

シリーズ湾岸戦争30周年 ③

軍事における革命 (RMA) の萌芽としての湾岸戦争

塚本 勝也 理論研究部社会・経済研究室長

NIDSコメンタリー

第 190 号 2021 年 9 月 2 日

はじめに

米国にとって湾岸戦争の意義は、イラクの占領からクウェートを解放するという政治目的を達成しただけにとどまらなかった。軍事面でも、湾岸戦争は米軍を中心とした多国籍軍の一方的な勝利に終わり、とりわけ注目されたのは味方の損失の少なさであった。開戦前には多くの評論家や軍事アナリストが 1 万 2000 人から 3 万人の米軍の戦死者が出ると予測していたが、実際には湾岸戦争を通じた死者は 400 名以下であり、戦前の予測を大きく覆す結果となった¹。また、作戦面でもクウェートを解放するための地上戦に先行する形で 6 週間にわたる空爆が行われ、イラク軍の戦力を無力化する一方、地上戦自体はわずか 100 時間で終結したことから、これまでとは全く異なる戦い方が展開された。その結果、湾岸戦争は従来の戦争を根本的に変化させる「軍事における革命 (Revolution in Military Affairs: RMA)」とみなされるようになった。本稿では、防衛研究所が編纂した『湾岸戦争史』でも言及されている、湾岸戦争を RMA とみなす議論を改めて見直し、その現代的なインプリケーションについて論じてみたい。

1 戦争の革命的变化？

湾岸戦争での圧倒的な勝利をもたらしたのは様々な要因が存在すると考えられる。湾岸戦争について詳細な検討を行ったトーマス・キーニー (Thomas Keaney) とエリオット・コーエン (Elliot Cohen) は、①冷戦終結のおかげで米国が軍事力をイラクに集中できたこと、②地形やイラク軍の戦力構成がエア・パワーの効果的な使用に有利であったこと、③イラクのサダム・フセイン大統領が米国の能力と決意を過小評価したため、米国に主導権を与え、戦力を準備する時間の猶予を与えたことといった要因を指摘している²。

他方で、このような歴史的な勝利をもたらしたのは、戦い方に何らかの非連続的な変化、すなわち革命的な変化が生じたためという見方も根強い。そして、そのような変化をもたらした直接的な要因として、湾岸戦争で用いられた新技術に注目が集まったのは不思議なことでない。例えば、カーター政権で研究・技術担当の国防次官、クリントン政権で国防長官を務めたウィリアム・ペリー (William Perry) は、米軍の優位をもたらしたのは、湾岸戦争で初めて投入された革命的な新しい軍事技術によるところが大きいと指摘している³。

では具体的にはいかなる軍事技術が注目されたのであろうか。キーニーとコーエンは、湾岸戦争の空爆作戦を最も特徴づけた主な技術として、①ステルス技術、②レーザー誘導爆弾、③空中給油機、④高速対レーダー

¹ Anthony H. Cordesman and Abraham R. Wagner, *The Lessons of Modern War; Vol. IV, The Gulf War* (Boulder: Westview, 1996), p. 338.

² Thomas A. Keaney and Eliot A. Cohen, *Revolution in Warfare? Air Power in the Persian Gulf* (Annapolis: Naval Institute Press, 1995), p.188.

³ William J. Perry, "Desert Storm and Deterrence," *Foreign Affairs*, Vol. 70, No. 4 (Fall 1991), p. 68.

波ミサイル、⑤第三世代秘匿電話ユニット (STU-III) の 5 つを挙げている⁴。こうした技術は湾岸戦争で初めて本格的に使用されたが、すべて冷戦期に開発され、すでに実用化されていたものである。それゆえ、一部の米軍の関係者や評論家の間では、湾岸戦争で示された能力が RMA そのものであり、今後ともこの延長線上で技術開発を進めていけばよい、という考えが生まれた。

これに対して、湾岸戦争では空爆作戦で使用された爆弾の大半が精密誘導兵器ではなく、センサーや情報技術も円滑に機能したわけではないため、RMA は起こっていないとする見方もあった。例えば、6 週間にわたる空爆作戦で使用された爆弾のうち、精密誘導兵器は約 8 パーセントに過ぎず、それ以外は全て無誘導爆弾であった⁵。また、キーニーとコーエンも、情報技術の進歩にもかかわらず、空爆作戦の立案や任務付与は第二次世界大戦以来の手法に近いものであり、RMA として期待されるような水準ではなかったと結論している⁶。

こうした状況を踏まえ、米国の戦略研究者であるトーマス・マンケン (Thomas Mahnken) は、RMA が成熟していく過程を①揺籃期、②発展途上期、③成熟期の 3 つに分け、RMA の揺籃期から発展途上期への転換期として湾岸戦争を位置付けた⁷。つまり、湾岸戦争は来るべき革命的变化の前兆として認識され、その変化をいかに早く実現するかが戦後の課題となったのである。

2 RMA の概念化

湾岸戦争を RMA の幕開けとみなす見解を広めるうえでとりわけ重要な役割を果たしたのは、米国防省でも有数の戦略家として知られたアンドリュー・マーシャル (Andrew Marshall) であろう。マーシャルは 1972 年から総合評価室 (Office of Net Assessment) の室長を務め、冷戦期に米ソの軍事バランスを長期的観点から分析し、1980 年代からソ連の崩壊を予想していたことでも知られている。このマーシャルが RMA の概念をいち早く提起し、米国防省のみならず、国内外の議論を喚起したのである。

マーシャルが RMA の概念に着目したのは、ソ連軍の動向を分析する際に軍部で起こっていた論争に注視していたからと言われる。ソ連軍では、米国における精密誘導兵器と情報技術の発達によって戦場に革命的な変化、つまり「軍事技術革命 (Military-Technical Revolution)」が起こっているという見方が強まっていた。そうした論調を踏まえ、マーシャルは米軍が RMA に近づきつつあることを確信するようになった。

そして、湾岸戦争を契機にマーシャルは RMA に関する検討をさらに深め、1993 年 8 月には「軍事革命に関する諸考察」というメモを起草している⁸。このメモでマーシャルは、RMA を議論するうえで 2 点の注意を促している。まず、米国における RMA の議論が技術に偏重していた点に警鐘を鳴らした。つまり、RMA は技術のみならず、新しい作戦概念が生み出され、さらに多く場合は新たな軍事組織が創設されることでようや

⁴ Keaney and Cohen, *Revolution in Warfare?*, pp. 189-199.

⁵ U.S. General Accounting Office, "Operation Desert Storm, Evaluation of the Air Campaign," Report to the Ranking Minority Member, Committee on Commerce, House of Representatives, June 1997, p. 29, available at <https://www.gao.gov/assets/nsiad-97-134.pdf>, accessed on August 8.

⁶ Keaney and Cohen, *Revolution in Warfare?*, p. 210.

⁷ Thomas G. Mahnken, "Weapons: The Growth & Spread of the Precision-Strike Regime," *Daedalus* (Summer 2011), pp. 46-48.

⁸ Andrew W. Marshall, "Memorandum for the Record: Some Thoughts on Military Revolutions, Second Version," August 23, 1993, The Edward A. Feigenbaum Papers, Call Number: SC0340, Accession 2005-101, Box: 18, Folder: 16, available at <https://exhibits.stanford.edu/feigenbaum/catalog/yx275qm3713>, accessed on August 8, 2021. このメモは米国防省の内部文書であり、一部の関係者にしか回覧されなかったが、現在ではスタンフォード大学の「エドワード・A・ファイゲンバウム文書 (Edward A. Feigenbaum Papers)」の一部として公開されている。

く実現されると指摘している。それゆえ、ソ連軍の用いた「軍事技術革命」という用語はあまりに技術に偏重した印象を与えるため、その色合いを薄めた「軍事における革命」という用語を作り出したのである。

この点で、米国が過去に達成した RMA を幅広く分析したスティーブン・ローゼン (Stephen Rosen) は、RMA の実現には技術革新だけでなく軍事組織の変革が必要であることを強調している。具体的には、軍の上層部が新たな戦い方の必要性を認識し、その戦い方を可能にする組織や専門家を長期的に育成するキャリア・パスを作り出す重要性を指摘したのである⁹。したがって、マーシャルの考え方はローゼンの研究にも裏打ちされたものといえよう。

次に、湾岸戦争でもはや RMA が達成されたかのように議論されていたが、そのような認識は誤りだという点である。むしろ、湾岸戦争はそうした革命の始まりに過ぎず、戦争の性質の完全なる変化はまだ起こっていないと主張したのである。マーシャルは RMA についての理解を深めるため、歴史的な事例分析を進め、とりわけ第一次世界大戦と第二次世界大戦の戦間期に実現された RMA に着目していた。そうした分析を踏まえ、1991 年の湾岸戦争を 1917 年のカンブレーの戦いと同じ転機として捉えたのである。

カンブレーの戦いは、第一次世界大戦においてイギリス軍が戦車を大規模に投入した初めての戦闘であった。イギリスは戦車の投入によって塹壕戦の膠着状態を打開しようとしたが、戦車が原始的であったことに加え、それを活かす戦術や組織が未熟であったことから、大きな成果を得ることができなかった。結果的に、機甲戦による RMA が実現されたのは、カンブレーの戦いから 20 年を経た第二次世界大戦であった。しかも、RMA に成功したのは先行していたイギリスではなく、後発国のドイツによる「電撃戦」であった。つまり、マーシャルはこの事例を使うことで先行国が後発国に逆転される可能性に注意を促したのである。

こうした点を踏まえ、マーシャルは戦争が今後どのように変化するかは確実に見通せないものの、2つの主要な概念を可能性が高いものとして挙げている。第一に、長距離精密打撃が支配的な運用アプローチになるということである。これはまさしく湾岸戦争の空爆作戦で垣間見えたもので、精密打撃作戦が海上や宇宙などにも広がっていくと予想した。第二に、いわゆる「情報戦争」の顕在化である。マーシャルは情報が戦闘の結果を左右する中核的な要素をなし、情報で優位に立つことが作戦の主眼となると予想した。

この2つの分野での米軍の優位を確実なものとするため、マーシャルは 1990 年代を通じて、米軍に RMA の概念を検討するように促した。その結果、クリントン政権では RMA という用語が米軍改革のスローガンとして使われ、その後に登場したブッシュ政権でも「米軍の変革(トランスフォーメーション)」の名の下で RMA が積極的に追求された。しかし、米軍ではマーシャルが期待したような劇的な変化は起こらなかった。過去 30 年の間に精密誘導兵器や情報技術の導入は進んだことは確かであるが、そうした取り組みは既存の任務や組織の延長線上にあり、運用思想や組織などの根本的な変革はほとんど見られなかったのである。

さらに米軍の取り組みを妨げたのは、2001 年 9 月の米国同時多発テロ事件であろう。この事件を契機に、米国はアフガニスタンやイラクに対して武力行使を行い、多大な労力と資源が対反乱作戦に注がれた。その結果として、米軍内で RMA への関心が低下したことが、期待したような変化が起こらなかった要因と考えられる¹⁰。こうした状況を受け、2009 年にマーシャルが RMA の現状を見直した際、カンブレーの戦いとの比較で

⁹ この点については、Stephen Peter Rosen, *Winning the Next War: Innovation and the Modern Military* (Ithaca: Cornell University Press, 1994) を参照。

¹⁰ Stephen Peter Rosen, "The Impact of the Office of Net Assessment on the American Military in the Matter of the Revolution in Military Affairs," *Journal of Strategic Studies*, Vol. 33, No. 4 (August 2010), p. 482.

例えば 1930 年の段階にも達していないと判断していた¹¹。マーシャルは 2015 年に現役を退き、2019 年にはこの世を去ったが、おそらく米軍の現状には満足していなかったと思われる¹²。湾岸戦争で潜在力が示された RMA の先駆者たる米国が、戦間期のイギリスと同じ状況に陥るといふマーシャルの懸念が完全に払拭されることはなかったのである。

3 第三国による学習

湾岸戦争の戦訓は多くの国に影響を与えたが、最も影響を受けた国家の一つは中国であろう。この点を裏付けるように、米国を代表する中国研究者であるテイラー・フレイヴェル (Taylor Fravel) は、中国にとって湾岸戦争は、1949 年の建国以来、戦い方の変化を最も象徴する事象であったと指摘している¹³。また、防衛研究所の『中国安全保障レポート 2021』でも、「米軍がハイテク兵器を使用しイラク軍を圧倒するのを目の当たりにした江沢民ら党指導部と人民解放軍幹部が受けた衝撃は甚大であった」と分析している¹⁴。

湾岸戦争から 2 年余を経た 1993 年、中国は従来の「現代的条件下での局地戦争」に備えた軍事戦略方針を改め、「ハイテク条件下での局地戦争」を重視することを打ち出した。フレイヴェルは、この軍事戦略方針が 1956 年、1980 年に打ち出された戦略方針以来の重大な変化であると述べている¹⁵。

その後、中国の軍事戦略方針は情報戦を重視する形で、2004 年には「情報化条件下の局地戦争」に備えるものに修正された。2006 年に公表された『国防白書』では、「2010 年までに確固とした基礎を築き、2020 年前後に、比較的大きな発展をなしとげ、21 世紀中期までに情報化された軍隊を建設し、情報化戦争において勝利を勝ち取る戦略的目標を基本的に実現する」という 3 段階の発展戦略を示している¹⁶。また、対外的には公表されていないものの、中国の軍事戦略方針は 2014 年に「情報化局地戦争」での勝利を目指すものへと修正されたことが確認されている。フレイヴェルによれば、この方針の変更は情報が戦争において重要な条件となっただけでなく、主たる役割を果たすようになったという評価が背景にあるという¹⁷。

こうした中国の軍事戦略方針の変化について、マーシャルの要請に基づき中国の戦略思想を分析していたマイケル・ピルズベリー (Michael Pillsbury) は、中国の戦略家の一部がマーシャルによる情報戦を重視した RMA の定義を引用し、その考え方を受け入れていたことを指摘し、マーシャルの影響を少なからず受けていたことを示唆している¹⁸。

他方で、マーシャルが示唆した RMA のもう 1 つの特徴をなす精密誘導兵器についても、中国は非常に力を

¹¹ Barry D. Watts, *The Maturing Revolution in Military Affairs* (Washington: Center for Strategic and Budgetary Assessments, 2011), p. 6.

¹² マーシャルの引退後に交流のあったデイヴィッド・ゴールドマン (David Goldman) によれば、マーシャルは米国防省が新技術の研究開発に力を入れていないことを嘆いており、既存の装備品を重視する各軍種の姿勢に批判的であったという。David P. Goldman, “Andrew Marshall, the Last Wiseman,” *Asia Times*, April 1, 2019, available at <https://asiatimes.com/2019/04/andrew-marshall-the-last-wise-man/>, accessed on August 24, 2019.

¹³ M. Taylor Fravel, *Active Defense: China's Military Strategy since 1949* (Princeton: Princeton University Press, 2019), p. 187.

¹⁴ 防衛研究所編『中国安全保障レポート 2021——新時代における中国の軍事戦略』(防衛研究所、2020 年) 8 ページ。

¹⁵ Fravel, *Active Defense*, p. 217.

¹⁶ 中華人民共和国国务院報道弁公室「2006 年中国の国防」(2006 年 12 月) 北京週報日本語版ウェブサイト <http://www.pekinshuho.com/wxzl/txt/2007-04/19/content_62028_2.htm>2021 年 8 月 10 日にアクセス。

¹⁷ Fravel, *Active Defense*, p. 231.

¹⁸ Andrew W. Krepinovich and Barry D. Watts, *The Last Warrior: Andrew Marshall and the Shaping of Modern American Defense Strategy* (New York: Basic Books, 2015), pp. 239-241.

入れてきた。防衛省が公表している『防衛白書』では、中国が 1950 年代半ば頃から抑止力の確保、通常戦力の補完及び国際社会における発言力の確保を目的に、核戦力及びその運搬手段としてのミサイルの独自開発を続けてきたと指摘している。そして、90 年代以降は、通常ミサイル戦力の増強を重視し、その背景には世界の軍事動向における精密打撃能力の重要性の高まりがあると分析している¹⁹。

湾岸戦争以降の中国によるミサイル戦力の強化には目覚ましいものがある。特に、米国とロシアは 1987 年に締結された中距離核戦力全廃条約 (INF 条約) によって、地上配備型の中距離弾道・巡航ミサイルの開発・製造・保有が禁じられる一方、条約の当事国ではない中国はこのカテゴリーのミサイルの開発に注力してきた。その結果、2020 年に公表された米国防省の『中国に関わる軍事・安全保障情勢報告 (*Military and Security Developments Involving the People's Republic of China*)』では、中国が米国に先行している分野として、造船や統合防空システムと並んで、地上配備型の通常弾頭型の弾道・巡航ミサイルを挙げるまでになっている²⁰。

また、中国は自国周辺への米国の戦力投射を防ぐ主たる手段、いわゆるアクセス阻止・エリア拒否 (A2/AD) 能力の主戦力として中距離ミサイルを位置付けている。とりわけ射程 1,500 キロを超える DF-21 や射程 4,000 キロに及ぶとされる DF-26 は、中国の周辺国に所在する米軍基地を攻撃するだけでなく、対艦弾道ミサイルとして艦艇の攻撃も可能であり、質量両面で他に類を見ないような発展遂げている。

さらに、中国が独自の発展を遂げていると思われるのは、地上配備型のミサイルを中心とした軍種の存在であろう。中国は 1964 年に核実験に成功すると、その 2 年後に核兵器を管轄する部隊として第二砲兵を設立した。第二砲兵は事実上、独立した軍種として扱われてきたが、2015 年 12 月にロケット軍に改編され、陸、海、空軍と同格の軍種に正式に昇格した。ロケット軍への移行は、第二砲兵の基本的な戦力構成や任務を大きく変更するものではないが、中国がミサイル戦力をとりわけ重視する姿勢を体現しているものと考えられる。

冷戦時代のソ連にも戦略ロケット軍が独立した兵科として創設され、ロシアにも引き継がれているが、その主たる戦力は核弾頭を搭載した、長射程の大陸間弾道ミサイル (ICBM) である。中国のロケット軍も ICBM を所管するが、通常弾頭型ミサイルも多数保有しており、むしろその比率が高まりつつあるといわれている。ロケット軍の指導部のキャリア・パスを分析したデイヴィッド・ローガン (David Logan) によると、ロケット軍の上層部には通常ミサイルの主要基地の司令官を経験した者が増えており、これはロケット軍が現在のみにならず、将来においても通常ミサイル部隊を重視する傾向を示していると言われている²¹。

精密誘導兵器は本来、航空機や艦船に搭載される装備であり、それらの付随物とみなされる傾向が強い。それゆえ、主要国の国防当局では、戦車、航空機、艦船といった主要装備品の調達が優先され、精密誘導兵器の開発・調達の優先順位は低くなるのが少なくない。しかし、中国のロケット軍のように、ミサイルを中心とした軍種が存在することは精密誘導兵器の発展を促す組織的な基盤となり、専門的な人材の供給や精密誘導兵器の関係者の発言力を高めると考えられる。これは先述したローゼンの主張にも合致しており、その点で中国軍は精密誘導兵器を中心とした RMA の実現に有利な環境にあるといえよう。

事実、中国軍におけるロケット軍の地位は向上していると考えられる。とりわけ、ロケット軍の政治的な発言力という点では、中国における党軍関係の頂点をなす中央軍事委員会を構成する 7 名に、ロケット軍の初代司令官であった魏鳳和が任命されている。さらに、2018 年 3 月、魏はこれまで陸軍出身者が独占してきた国

¹⁹ 防衛省『令和 3 年版 防衛白書』(日経印刷、2021 年) 22 頁。

²⁰ U.S. Department of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China* (September, 2020), pp. 5-6.

²¹ David C. Logan, "Career Paths in the PLA Rocket Force: What They Tell Us," *Asian Security*, Vol. 15, No. 2 (2019), p. 114.

防部長のポストに、非陸軍出身者として初めて就任した。これは、中国の最高指導部による陸軍中心の組織文化の変化を促す試みであり、中国軍におけるロケット軍の権威と重要性を高めるものと指摘されている²²。したがって、湾岸戦争を契機とした軍事戦略方針の変更は、ミサイルの能力、技術、そして組織におよぶ、広範な変革をもたらしているといえよう。

4 おわりに

中国による地上配備型の精密誘導兵器の増強に対抗し、米国も INF 条約から離脱して、地上発射型の中距離ミサイルの開発・配備を検討していると目されている。このような施策は、オバマ政権とトランプ政権双方の国防省元高官からも提言されており、超党派のコンセンサスがあると思われる²³。また、日本も島嶼防衛用の高速滑空弾の開発を進め、2020 年末に地对艦誘導弾の長射程化を決定するなど、スタンド・オフ防衛能力の強化を図っている。

だが、組織面では日米中で精密誘導兵器に対するアプローチは大きく異なっているように思われる。マーシャルが指摘するように、RMA の実現には新たな組織が必要な場合が多いのであれば、少なくとも中国はロケット軍という専門組織を作ったという点で日米に先んじている可能性も否定できない。それゆえ、精密誘導兵器による RMA を実現するためには、日米も組織改革をさらに進めていく必要があるだろう。

また、これまで指摘してきたように、湾岸戦争が契機となって軍事戦略方針の変更や中国軍のミサイル戦力の強化が促されたとすれば、他国の動向が中国の RMA を左右したことになる。他国から得られた情報が自国の RMA を促進するかどうかについては、研究者の間で議論が分かれており、いまだに結論が出ていない。しかしながら、マンケンが米国が戦間期に他国による RMA の取り組みを察知し、そこから得た情報の一部を自国の RMA にも活かしたという事例を明らかにしている²⁴。したがって、中国についても他国の動向、この場合は湾岸戦争が自国の RMA を促したとしても不思議ではない。

他方、RMA 研究の第一人者であるウィリアムソン・マーレー (Williamson Murray) は、ほとんどの軍事組織が自ら経験した直近の紛争の教訓を学ぶことにもほぼ関心を払わず、過去を無視する傾向があると批判している²⁵。この指摘を踏まえると、自国が関与しなかった湾岸戦争について、中国がどれほど真剣に学んだかについては、今後とも慎重に見極める必要があるだろう。

電撃戦や空母戦のような戦間期の事例をみるまでもなく、RMA の成否は戦場で示されることになる。現時点では、湾岸戦争以降に RMA の真価が問われる機会は幸いにして訪れていない。したがって、湾岸戦争が RMA の萌芽であったのであれば、その実現に向けた競争はまだ続いているといえるかもしれない。こうした観点から湾岸戦争は現代的意義を有しており、その教訓を改めて見直していく価値があると思われる。

²² Bates Gill and Adam Ni, “The People’s Liberation Army Rocket Force: Reshaping China’s Approach to Strategic Deterrence,” *Australian Journal of International Affairs*, Vol. 73, No. 2 (2019), p. 171.

²³ 例えば、以下を参照。Abraham M. Denmark, “Managing the Asia-Pacific’s Second Missile Age,” *Quad-Plus Dialogue*, February 20-21, 2019, available at http://thf_media.s3.amazonaws.com/Quad%20Plus/2019%20Conference%20Papers/Denmark,%20Abraham%20-%20Managing%20the%20Asia-Pacific%E2%80%99s%20Second%20Missile%20Age_JLedit.pdf, accessed on August 9, 2021 and Elbridge Colby and Walter Slocombe, “The State of (Deterrence by) Denial,” March 22, 2021, *War on the Rocks*, available at <https://warontherocks.com/2021/03/the-state-of-deterrence-by-denial/>, accessed on August 9, 2021.

²⁴ この点については、Thomas G. Mahnken, *Uncovering Ways of War: U.S. Intelligence and Foreign Military Innovation, 1918-1941* (Ithaca: Cornell University Press, 2002) を参照。

²⁵ Williamson Murray, “Innovation: Past and Future,” *Joint Force Quarterly*, No. 12 (Summer 1996), pp. 52-53.

プロフィール

profile

理論研究部
社会・経済研究室
室長 塚本 勝也

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通 : 03-3260-3011

代 表 : 03-3268-3111 (内線 29171)

F A X : 03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト : <http://www.nids.mod.go.jp/>